

#### (4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で378,426千円の黒字で、単年度収支においても196,329千円の黒字となっている。

歳入では、市税において、前年度に比べ、法人市民税が減少となったものの、個人市民税や固定資産税が増加したことなどで、市税全体で129,204千円増加している。

また、消費税及び地方消費税の税率改正の影響により地方消費税交付金が増加し、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、特別定額給付金事業に関する補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付、国勢調査の実施に伴う基幹統計調査市町村交付金の交付、さらには、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業債や私部城跡保存事業債などの市債を発行したことなどにより、歳入合計は前年度に比べて10,516,896千円の増加となった。

歳出では、新型コロナウイルス感染症に関連する経済対策としての特別定額給付金給付事業、新生児臨時特別給付金給付事業、国勢調査の実施などによる総務費の増加、新型コロナウイルス感染症に関連する子育て世帯や生活困窮者への支援のための給付金事業の実施、幼児教育・保育の無償化の影響や社会保障関連経費の増加などによる民生費の増加、星田北地域における区画整理が本格化したことに伴い星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金が増加したことによる土木費の増加、ICT環境の整備や私部城跡保存区域用地の土地開発公社からの買い戻しなどによる教育費の増加などにより、歳出合計は前年度に比べて、10,304,438千円の増加となった。

実質収支が黒字になった主な要因としては、歳入においては、前年度を上回る市税を確保できたことや地方交付税、臨時財政対策債、大型事業に対する国庫支出金が一定確保できたこと。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費が増加したものの、その財源を国庫支出金等で確保できたこと。社会保障費や一部事務組合の負担金などの増加はあったものの確保した財源の範囲で歳出が抑えられたことから、前年度に引き続き黒字決算となっている。

しかし、本市では、転入超過といった事象もあるものの、市全体としては高齢化の影響により社会保障に関連する費用が増加するなかで、新ごみ処理場や給食センターの建設や区画整理事業などに伴う地方債の償還による公債費の高止まり、土地開発公社の健全化の推進、

公共施設の老朽化対策など多くの課題が山積している。

このような状況の中で、引き続き確実に負債残高を減らしていけるように財政環境の確保を行ったうえで、将来にわたる健全な財政運営の実現のため、安定的で持続可能な財政基盤を築くことが求められる。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

- ① 事務執行にあたり、確認漏れなどによるミスが見受けられるが、未然防止対策を図り危機意識を高めていただきたい。
- ② 土木・建築職は必要不可欠な職種であるので、積極的な人材の採用を図っていただきたい。
- ③ 新型コロナウイルス感染症により中止された研修等を担保するため、専門的知識や技能を要する業務は、その研修等に代わる知識や技能の維持向上に向けた対策を図っていただきたい。
- ④ 競争入札での不調の原因を精査し、的確な積算設計又は業者選定にあたっていただきたい。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策に係る契約において、地方自治法施行令第167条の2第1項各号を適用するにあたり、具体的かつ明確な業者選定及び金額の精査に努めていただきたい。
- ⑥ 補助金交付の意義を認識し、実効性のある補助の在り方を精査していただきたい。
- ⑦ 市税等の納付方法については、電子取引による決済が推進されているが、さらに市民に利便性のある決済方法を導入して、徴収率の向上につなげていただきたい。
- ⑧ 災害時において想定されるライフラインを的確に捉え、避難訓練等を通じて、被害を拡大させない減災に向けた体制を確立していただきたい。
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症を考慮した市民サービスを図り、安心安全な施策で市民の生命と財産を守っていただきたい。
- ⑩ 地方公会計制度財務書類の今後の活用方法について検討されたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、市役所一丸となつて事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、本年度は市税の収入が増加し、更に諸収入等の自主財源も増加しているものの、歳入

全体に占める自主財源の比率は前年度に引き続き下降しており、国や府の支出金や市債等の依存財源に頼らざるを得ない状態である。一方で、大規模事業の実施が予定されていることから、各事業の財源確保に努めることが重要ではあるが、財政運営の厳しい状況は継続すると考えられる。

新型コロナウイルス感染症の収束見通しの立たない中で、感染症対策経費や社会保障経費の増額など、事業運営に大きく影響してくるであろうことが予測されるが、引き続き医療、介護、子育てに係る施策を講じ、市民が安心して暮らすことができ、また、災害に強い安全なまちづくりに励んでいただきたい。

